

令和5年度（第17期事業年度）決算の概要について

令和6年9月17日

北海道公立大学法人 札幌医科大学

1 はじめに

本学は、平成19年4月に地方独立行政法人法に基づく公立大学法人となり、今回、第17期目の財務諸表について令和6年9月9日付けで、設置者である北海道知事の承認を受けました。

この財務諸表は、企業会計原則を基本にしつつ、公立大学法人特有の会計制度を加味した「地方独立行政法人会計基準」に基づき作成したものであり、本学の財政状況と運営状況を示すものであります。

（注）財務諸表は、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類及び附属明細書で構成しています。

2 財務諸表の概要について

(1) 財政状況

令和6年3月31日現在における本学の財政状況は、次のとおりです。

（資産）

資産の合計額は、約696億2千万円（対前期53億3千万円減）で、このうち、土地、建物、工具器具備品等の固定資産が約592億3千万円、現金及び預金、未収附属病院収入等の流動資産が約103億8千万円です。

（負債）

負債の合計額は、約115億3千万円（対前期36億3千万円減）で、このうち、長期繰延補助金等、長期借入金等の固定負債が約32億8千万円、未払金等の流動負債が約82億4千万円です。

（純資産）

純資産の合計額は、約580億9千万円（対前期16億9千万円減）で、主なものとしては、北海道からの出資金である資本金が約610億2千万円、利益剰余金が約56億1千万円です。

(2) 運営状況

令和5年度における本学の運営状況は、次のとおりです。

（経常費用）

経常費用は、約407億1千万円で、主なものとしては、教育研究費等が約27億円、診療経費が約203億5千万円、人件費が約165億8千万円です。

診療経費は、附属病院収益の増加に伴う医薬材料費の増加のほか、高額医療機器取得に伴う減価償却費や、医療機器の保守料及び修繕費の増加により、対前期約9億9千万円増となっています。

人件費は、給与改定による増、看護職等の処遇改善により、対前期約5千万円増となっています。

(経常収益)

経常収益は、約385億5千万円で、主なものとしては、北海道から交付された運営費交付金収益が約77億8千万円、附属病院収益が約270億6千万円、補助金等収益が約10億6千万円です。

運営費交付金収益は病院の既存棟改修による病床減や水道光熱費の高騰に対応するための財源措置による交付額の増により、対前期9億2千万円増、附属病院収益は入院・外来ともに単価が増加したことにより、対前期7億円増となっています。

補助金等収益は、新型コロナウイルス感染症関連の補助金の減少により、対前期22億円減となっています。

(経常損益)

経常費用から経常収益を差し引いた経常損失は、約21億6千万円で、対前期25億3千万円減となっています。

(当期総利益)

当期総利益は、上記経常損益に加え、臨時損失として過年度補助金返還など1億8千万円、臨時利益として地方独立行政法人会計基準の改訂に伴う資産見返負債の収益化分21億6千万円、目的積立金取崩益12億8千万円を計上した結果、対前期約2億9千万円増の約11億円となっています。

高額医薬材料の使用増や給与改定に伴う人件費の増等により費用も増加しましたが、臨時利益の計上により黒字となりました。

(3) 利益処分

当期総利益については、会計基準改訂に伴う会計処理上の利益に当たり、現金の裏付けがないため、全額を地方独立行政法人法第40条第1項に基づく積立金として整理しています。

3 おわりに

第3期中期計画期間(令和元年度～令和6年度)においては、病院既存棟改修による機能強化等により、毎年収支改善を図ることとしています。依然として、物価の高騰への対応や患者の受診抑制による病床利用率の低迷等の課題があります。

社会経済情勢の変化に的確に対応し、将来にわたり、本学の使命を果たしていくため、引き続き、診療収入の最大限の確保はもとより、自己収入の一層の確保や業務運営の効率化による管理経費の縮減など、経営状況に応じた収支対策を進め、法人全体で財務内容の改善・充実に努めてまいります。